

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米琉諮問委員会
(代表会合第43回～58回) (3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735

第五八回

(案)

日本と沖繩間の司法共助について

1. 沖繩と本土との行政分離により、犯罪者が刑事責任を免かれ、沖繩から本土へ、或いは本土から沖繩へ逃亡する者が後をたぎらない。しかし現在、本土沖繩間には相互の司法共助制度がないため、このような逃亡犯で、本土に逃亡した事件については、刑法の国外犯処罰、もしくは本人を説得して沖繩に帰らんさせる方法で処置している状態であり、沖繩の刑事行政上、少なからぬ障壁になっている。
2. 諮問委員会は上記の事情を考慮し、且つ本土沖繩の一体化施策を推進する意味においても、本土沖繩間に司法共助の制度が設けられて、逃亡犯罪人の引渡しを可能にし、且つ円滑にするため、すみやかに適切な措置をとるべきであることについて意見の一致をみた。
3. よって、諮問委員会は高等検務官が本件の実現につき適切な措置をとるよう勧告する。

タテ ケイロ B5判 23行

琉球政府

アメリカ局長
参事官
北米課長

総特企第 28号

昭和 43 年 10 月 7 日

外務省アメリカ局長 殿

総理府特別地域連絡局長



日米琉諮問委員会に係る勧告案について

日米琉諮問委員会琉球政府代表の提案に係る下記事項に関する別添勧告案について、同諮問委員会日本政府代表から、本件を諮問委員会において検討することとなつた旨報告越したので、ご検討のうえ、本案に対する貴省の意見を至急ご回報願います。

記

日本本土・沖繩間の司法共助について

本信添付先

法務大臣官房長
外務省アメリカ局長
警察庁長官官房長
最高裁判所事務総局総務局長

総 理 府

契処	
首席事務官	
南	
渉外	
調	
査	
科	
学	
協	
力	
調	
査	
力	
子	
査	



アメリカ局長
参事官
北米課長

秘 封

第 75 号
昭和43年10月8日

外務大臣
三木武夫 殿

日米諮問委員会日国政府代表
高瀬 侍郎

失業保険の被保険者期間の通算
に関する勧告案文の送付について

往電第119号に關し、昭和43年10月8日の

諮問委員会。会議において琉球政府代表が

提出された下記。の勧告案文を別添のとおり

を送りますので、御検討の上、貴見伺分
の御回答を願ひします。

記

日 本 政 府

要処理
首席事務
方
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力大
局長

郵政特便
43.10.9

右信を
送付に
付、送
付不
可(10/11)
意を
下す
由

失業保険の被保険者期間の通算について
(和英各4部)

右信を送付し 送付済済済済済

日 本 政 府

秘
まで

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会
沖 縄 那 覇

1968年10月8日

首 題： 失業保険の被保険者期間の通算について

勸 告 第 号

- 1 沖縄における失業保険制度は、昭和33年に発足をみて以来、遂次改善を重ね、その構成と水準は、おおむね、本土の失業保険制度と類似したものとなっており、また、昭和42年からは、本土と沖縄の失業保険のいわゆる相互給付も実施されたところであるが、^{（1968年10月8日）}被保険者期間の通算については、未だ、沖縄の制度に採用されるに至っていない。
- 2 諮問委員会は、このような沖縄の失業保険について、本土と沖縄の一体化を一層推進し、沖縄の労働者福祉の向上をはかる見地から、検討の結果、次のとおり合意した。

(1) 琉球政府は、沖縄の失業保険制度について、失業保険金の給付日数の算定の基礎となる被保険者期間の取扱に関し、本土の失業保険制度で採用されている通算制度（被保険者が離職した後、1年以内に再び被保険者資格を取得した場合、その前後の期間を給付日数の算定の基礎となる期間として通算することを骨子とする。）と同様の制度を採用

するよう措置する必要があること。

- (2) 上述の通算制度の実施にあつては、被保険者に関する記録、受給資格の有無および給付日数の算定の事務について電子計算機システムによるのが最も効率的であり、そのためには、琉球政府において、日本国政府の協力を得て、^{（1968年10月8日）}本土の労働市場センターと直結したデータ伝送回線網の整備をすすめ、本土の労働市場センターの電子計算機システムによつて、上述の事務を処理するようになる必要があること。

- (3) 上述の(1)および(2)の措置を実施したうちは、できるだけ早い時期に、本土と沖縄の両失業保険制度間においても、相互に、上述のような被保険者期間の通算の措置を講ずるよう、日本国政府と琉球政府の間において、検討する必要があること。

よつて、諮問委員会は、高等弁務官が本件の実現につき、適切な措置をとるとともに、本件実現に関し、日本国政府より提供される協力について便宜をはかるよう勸告する。

日本国政府代表 高瀬 侍 郎
 琉球政府代表 瀬 長 浩
 米国政府代表 議長
 マーレンス、ロバース

我
まで

Totalizing the Period for Persons of Coverage under
Unemployment Insurance Program

1. The Unemployment Insurance Program in Okinawa has been improved gradually since its establishment in 1958. The constitution and level of the program have been made mostly similar to those of Japan proper, and the so-called reciprocal unemployment-insurance-benefit between Okinawa and Japan proper has been made since 1967. However, the totalized-period-system for persons of coverage is not yet adopted under the Okinawan Unemployment Insurance Program.

2. As a result of study of unemployment insurance in Okinawa from the viewpoint of making a further propulsion of identification between Okinawa and Japan proper and promoting welfare for workers in Okinawa, the AdCom reached agreement as follows;

a. Regarding the disposal of the period for persons of coverage in the Okinawan Unemployment Insurance Program on which calculation of a term of benefit for unemployment insurance money is based, it is necessary for the GRI to take measures with regards to adoption of the system which is identical with the totalized-period-system of the Unemployment Insurance Program in Japan proper (the system in which the key point is to totalize the period before and after the separation from service for calculation basis of a term of benefit when persons of coverage again obtains qualification for persons of coverage within a year after separation from service).

b. In putting into effect the totalized-period-system mentioned above, it is considered to be the most effective to use the electronic computer system in the business of records on persons of coverage, existence of recipient qualification and calculation of a term of benefit. Accordingly, it is necessary for the GRI, with the cooperation of the GOJ, to proceed with installation of the data-conveying-circuit-apparatus which is directly connected with the

Labor Market Center (RODO SHIJO CENTER) in Japan proper and to conduct the business mentioned above by the help of the electronic computer system of the Labor Market Center (RODO SHIJO CENTER) in Japan proper.

c. After conducting measures on a and b above, it is necessary for both the GOJ and the GRI to study so that the aforementioned measures on the totalized-period for persons of coverage could be reciprocally taken as early as possible between the Unemployment Insurance Program in Okinawa and that in Japan proper.

3. Therefore, the AdCom recommends that the HICOM take appropriate measures for the realization of these matters as well as to facilitate the cooperation to be extended by the GOJ.

22~24号 勧告文は
「勧告文、ファイルに

アメリカ局長
参事官
北米課長

光76号

昭和43年10月8日

外務大臣
三木武夫殿

日米諮問委員会日本政府代表
高瀬待郎

勧告文等の送付について

往電光119号をもって御報告済みの下記

勧告文およびフレス・リズを和英各2部別添送付する。

記

別送(1)

1. 勧告光22号: 老人福祉施策の推進について

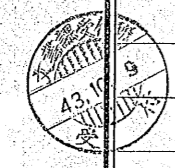
2. 勧告光23号: 身体障害者福祉施策の充実強化について

3. 勧告光24号: 児童福祉施策の充実強化について

別送(2)

フレス・リズ

要
首席参事官
南
渉外
漁
航
科学協
連
調査
力
局



付展添付

本信号送付先 総理府総務長官

別送(2)

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会
沖 縄 那 覇

プレス リリース

1968年10月8日

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会は、本日、下記の三項目について高等弁務官に対し報告した。

- 1 老人福祉施策の推進について(報告第22号)
- 2 身体障害者福祉施策の充実強化について(報告第23号)
- 3 児童福祉施策の充実強化について(報告第24号)

それぞれの報告は次のとおりである。

老人福祉施策の推進について

健康診査、老人ホームへの収容等を内容とする老人福祉施策については、本土より3年おくれで制定された老人福祉法によりおおむね本土と同様の福祉の措置が講ぜられることになっているが、次の諸点において施策の推進強化を図る必要があることを諮問委員会は認めた。

- (1) 琉球政府は、老人の健康診査の実施率が低い現状にかんがみ開業医等の協力を得てこれを本土並みのレベルまで引き上げるよう努力すること。

(2) 琉球政府は、老人ホームの収容能力が入所希望者の需要を満たし得ない現状にあるので日本国政府の援助を得て、既存老人ホームの拡張、現在老人ホームが設置されていない地域にこれを新設するとともに、公営住宅の建設にあたっては、老人世帯用住宅の確保に努めること。

(3) 琉球政府は、老人福祉施策の推進につき住民の協力を呼びかけ、家庭奉仕員活動の活発化、老人クラブの育成援助等民間の協力体制の育成強化に努めること。

身体障害者福祉施策の充実強化について

沖縄における身体障害者のための施策は、本土法に準じて制定された身体障害者福祉法を中心として運営されている。今回創設された国民年金法による無拠出の障害福祉年金制度は、身体障害者の所得保障の面で大きな進歩をみせることとなった。しかしながら、身体障害者福祉施策について本土のそれと比較した場合、次のような問題点がみられることを諮問委員会は認めた。

- (1) 身体障害者に対する各種の福祉の措置は、該当者に、あらかじめ身体障害者手帳を交付し、手帳の所持者に対して行なわれることになっているが、実態調査の結果、推計される身体障害者数に比較して手帳所持者の数がきわめて少ないこと。

(2)

(2) 本土法においては、1967年の法改正により新たに身体障害者の範囲に加えられた心臓又は呼吸器の機能障害等の内部障害を有する者が沖縄法においては身体障害者の範囲に含まれていないこと。

(3) 内部障害者更生施設および重度身体障害者更生援護施設がなく、また、その他の施設についても運営はされているが、十分でないものがあること。

(4) 理学療法士、作業療法士等の技術者の研修がほとんど行われていないこと。

諮問委員会は、上記の実態にかんがみ、できるだけ多数の身体障害者が生産活動に参加できる社会人として復帰することを第一義とする身体障害者に対する福祉施策の共通の目標についての認識をさらに強めることが必要であること、また、リハビリテーションの各分野における施策の相互連繋のための調整を適切に進めることが必要であること、および琉球政府が日本国政府の協力を得て次のような措置をとる必要があることを認めた。

(1) 更生援護施設を増設することおよび本土の施設に入所可能者の入所につき検討すること。

(2) 新設の施設職員をはじめ、関係職員の研修を強化すること。

(3) 身体障害者の福祉の増進をはかるため、更生相談員および家庭奉仕員制度を確立することにより民間の協力体制の強化に努

めること。

(4) 身体障害者福祉法を改正して、内部障害者を同法の適用対象とすること。

児童福祉施策の充実強化について

沖縄における児童および母性の福祉に関する立法は、最近その内容は、ほとんど本土法と同様のものとなっている。しかしながら精神薄弱者福祉法が未制定であり、また、これらの立法の運用面については、本土と比較してかなりの立ち遅れをみせている。

諮問委員会における検討の結果、琉球政府は日米両政府の協力を得て上記各施策の内容の改善向上に努める必要を認めたと、特に次の点に關し、施策の強力な推進を必要とすることを認めた。

(1) 専門家による母子保健の実態調査を行なうとともに、実情に即した母子保健の向上のための具体的方策を確立すること。

(2) 母性および乳幼児の保健指導を充実するとともに、施設分べんの普及を図るため母子健康センターの設置につき検討すること。

(3) 公衆衛生看護婦、助産婦および婦人団体等を逐じて、住民に対する母子保健に関する教育の浸透を図ること。

(4) 心身障害児対策については、施設の整備拡充、在宅心身障害児対策の推進等その充実強化を図ること。

(5) 沖縄の児童福祉施設は、きわめて少なく、特に保育所の不足が著しい。よつて市町村に対する援助を強化して保育所の増設に努めること。

(6) 沖縄においても、都市化が進み、また共稼ぎの家庭が増えて
いる現状にかんがみ、児童の健全育成を図るための施設として
児童遊園および児童館の設置を促進すること。

(7) 保育所の増設により高まる需要に応ずるため保母の養成施設
を設置するとともに各種児童福祉施設の専門職員について、そ
の研修を強化し、質的向上を図ること。
高等弁務官はこれらの勧告に同意した。

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS
Naha, Okinawa

8 October 1968

PRESS RELEASE

The Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands
made three recommendations today to the HICOM on the following items:

1. Promotion of Old-Age Welfare (Recommendation No 22)
2. Strengthening the Welfare of Disabled Persons (Recommendation No 23)
3. Improvement and Strengthening of Child Welfare Measures (Recommendation No 24)

Promotion of Old-Age Welfare

With respect to measures for old-age welfare, including health examinations and the accommodation of the aged in old-age homes, etc., almost the same service as in Japan proper is rendered under the Old-Age Welfare Act which was enacted three years later than in Japan proper. However, the AdCom recognized that it is necessary to promote and strengthen measures in the following respects:

- a. In view of the present circumstances where the health examination rate for the aged is low, the GRI should make efforts to raise it to that of Japan proper in cooperation with medical practitioners and others.
- b. Considering that homes for the aged have such a very low capacity that they cannot satisfy the demand from persons who wish to live in such facilities, the GRI should, with the assistance of the GOJ, enlarge the homes for the aged that are already established, establish new homes for the aged in areas where none now exist, and guarantee homes for households containing aged persons when public residential housing is constructed.

8 October 1968

c. The GRI should ask for cooperation from the people to promote welfare for the aged and should expedite and strengthen the system for cooperation on the part of the people, that is, by activating the service of home helpers and helping to foster clubs for the aged.

Strengthening the Welfare of Disabled Persons

Measures for disabled persons in Okinawa are conducted mostly under the Physically Disabled Persons' Welfare Act, which has been enacted in conformity with that of Japan proper. The program to pay noncontributory disability benefits under the newly established National Pension Act constitutes a great advance with respect to income security for disabled persons. However, in comparing measures for the welfare of disabled persons with measures in Japan proper, the AdCom recognized that the following problems can be seen:

a. Various kinds of protection are to be provided to the bearers of disabled person's certificates which have been given in advance to such persons. However, the number of bearers of certificates is much smaller than the estimated number of disabled persons based on an investigation of the actual situation.

b. Persons suffering from so-called organic disorders such as heart disabilities, respiratory organ disabilities, etc., were newly included as disabled persons under the law in Japan proper which was amended in 1967. However, they are not included under the Okinawan act.

c. Some rehabilitation facilities for persons with organic disorders and extremely physically handicapped persons are not yet established, and other facilities, although in operation, are not sufficient.

8 October 1968

d. The training for such technicians as physical therapists and occupational therapists is scarcely conducted.

In view of the above-mentioned situation, the AdCom agreed that it is necessary to further strengthen the recognition of the mutual goals of welfare policy and to make it the primary goal to return to society as productive citizens as many disabled persons as possible. Also the AdCom recognized that it is necessary to properly coordinate the multiple efforts in the field of rehabilitation and that the GRI, with the cooperation of the GOJ, should take the following measures:

a. Study the establishment of additional rehabilitation facilities in Okinawa for disabled persons and also study the admission of persons who should be accommodated in the facilities of Japan proper.

b. Strengthen the training of the personnel concerned, including those required by the establishment of such new facilities.

c. Make efforts to establish a program for cooperation by the people in establishing a system of voluntary rehabilitation consultants and home helpers to promote the welfare of disabled persons.

d. Amend the Physically Disabled Persons' Welfare Act to have it cover persons with organic disorders.

Improvement and Strengthening of Child Welfare Measures

The consolidation of welfare legislation for mothers and children has rapidly taken place in Okinawa recently. As for the substance of such legislation it is almost identical to that of Japan proper. However, an act for the welfare of mentally retarded persons has not been enacted. At any rate, the enforcement of such legislation falls considerably behind, as compared with

8 October 1968

that of Japan proper.

As a result of its studies, the AdCom recognizes that it is necessary for the GRI to improve and strengthen the substance of the above-mentioned measures, with the cooperation of the GOJ and the USG with special emphasis on the following points:

a. A fact-finding survey on mother and child health should be conducted by experts, and concrete measures to meet the requirements of actual circumstances should be established to promote mother and child health.

b. In order to improve health guidance and to spread the custom of childbirth at properly staffed and equipped medical institutions, the establishment of mother and child health centers should be studied.

c. The extension of mother and child health guidance to the people should be promoted by public health nurses, midwives, and women's groups.

d. Regarding countermeasures for physically and mentally double-handicapped children, efforts should be made to strengthen and consolidate policies by establishing necessary facilities and by promoting measures for such children who are kept at home.

e. In Okinawa, Child welfare facilities are extremely scarce, and especially the lack of day nurseries is conspicuous. Therefore, efforts should be made to establish more day nurseries by strengthening assistance to the Shi-Cho-Son.

f. In view of the fact that urbanization is progressing in Okinawa and the number of families in which both husband and wife are working is increasing, measures should be promoted to construct playgrounds and children's centers in order to provide for the sound upbringing of children.

8 October 1968

g. In order to meet the demand for nursery teachers, which will increase as a result of establishing more day nurseries, a training school for such teachers shall be established and the training of specialists for various child welfare institutions should be promoted and the quality of personnel should be improved.

The HICOM concurred in these recommendations.

(回覧番号 5737) 外務省電信案 (分類 46952)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 秘 無制限	符号表示 暗 <input checked="" type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/>	※ 総第 45944 号
※ 第 59 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発	※ 発電係
	43-10-09 26-17	F
大至急・急電・普通・LTF		

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米北 起案 昭和43年10月9日 起案者 有地 電話番号 672
--	-----------------------------	---

協議先

大使 臨時代理大使
在 那 高瀬 総領事 代理
あて 三木 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使
報 在 総領事 代理 あて

件名
諮問等勧告(空港整備その他2件)

査察 119号 2.11.10.

~~「日本農業協会の標印」に関する厚幸~~

知事との標印は 査察に付、~~その~~

~~2項目に関する是に付、~~

~~留めたい。~~

電信課長

代市

済

9 147

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四三・一七) 改正

GB-1

アメリカ局長 参事官 北米課長
諮問等勧告 22号、23号 について
43.10.11 米北
別紙 10月8日付 日米経済諮問委員報告書 の公信を以て報告題した 3件の初告の注 次の点について 往電 58号の訓令に拘わらず 厚幸を本 と認められず。
(1) 初告 22号 「老人福祉施策の推進に ついて」
2項の 日本政府より提供された「資料」 を「協力」と記した点(往電 58号 3.)。
(2) 初告 23号 「身体障害者福祉施策の 充実強化について」

GA-5

外務省

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖繩 那覇

1968年9月11日

首 題： 社会保険福祉施設の設置及び一体化について

勸告第12号

- 1 本土においては、病院、保養所、宿泊施設等の福祉施設が各種社会保険の適用者の便益に供するため当該社会保険制度により数多く運営されている。
- 2 琉球政府の社会保険各法には、医療保険法を除き、当該社会保険の適用者の福利のための福祉施設設置の規定が設けられており、かつこの^(社会保険)れらはかなりの余裕財源を有しているにもかかわらず今日まで福祉施設が設置されるに至っていない。
- 3 諮問委員会は、沖縄における各種社会保険の適用者が、社会福祉施設の利用を通じて享受すべき便益について検討した結果、次のような事実が認められた。
 - (1) 沖縄に福祉施設がないため、本土の適用者に比べて大きなハンディキャップがあること。
 - (2) 本土に旅行した場合等においても、本土の社会保険福祉施設を利用する際には、これらの施設が本来的に当該制度の適用者

のために設置されたものであるため、本土の適用者と同等の処遇が期待できないケースが多いこと。

4 諮問委員会は、沖縄の社会保険の適用者の福祉の増進をはかるため次のような措置がとられるべきである旨意見の一致をみた。

(1) 沖縄の社会福祉施設を本土における水準等を勘案して整備するための努力が払われるべきであり、とくにこのために必要な医療保険法の改正についても考慮されるべきであること。

(2) 沖縄及び本土のそれぞれの社会保険の適用者が本土又は沖縄に旅行した場合等において、各々相手方の相当社会保険制度により運営されている福祉施設の利用については、能うかぎり適用者そのものと同等の処遇が可能となるように双方の社会保険制度の改定のための検討が日琉両政府において行なわれることが望ましいこと。

5 よつて、諮問委員会は高等弁務官が、これらの諸点の実現につき、適切な措置をとるよう勧告する。

日本政府代表

高瀬 待 郎

琉球政府代表

瀬 長 浩

米 国 政 府 代 表
議 長

ローレンス・O. パース

1968年9月11日

あて： 琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

発： 琉球列島高等弁務官

本勧告に同意し、かつ、各政府代表が、それぞれ、当該政府に
本勧告を伝達するよう勧告する。

高等弁務官

米国防軍中將 F. T. アンガー